

平成18年度税制改正に関する要望項目一覧

* 下線は重点要望項目

基本的な視点

- 徹底的な行財政改革の断行
- 着実な景気回復へ向けた税制措置の継続
- わが国の経済社会構造の変化への対応

本文

1. 企業の活力強化・競争力の維持向上のための税制
 - (1) 中小同族非公開会社に対する留保金課税の廃止
 - (2) 研究開発に係る税制の延長
 - 中小企業技術基盤強化税制（税額控除率上乘せ部分）
 - 試験研究費の総額に係る特別税額控除制度（税額控除率上乘せ部分）
 - (3) 設備投資に係る税制の延長
 - 中小企業投資促進税制
 - 少額減価償却資産の全額損金算入制度
 - IT投資促進税制
 - (4) 費用性の明らかな支出に対する課税（交際費課税）の見直し
 - (5) 環境問題への取り組み
 - (6) 会社法制現代化に伴う税制の見直し
 - 合同会社（日本版LLC）への構成員課税
 - 合併対価の柔軟化に伴う税制措置
 - 最低資本金制度の廃止に伴う税制見直し
 - 役員賞与の損金算入
 - (7) 中心市街地活性化のための税制措置
2. 事業承継円滑化のための税制
 - (1) 事業用資産に対する包括的な事業承継税制の確立
 - (2) 物納基準の緩和による相続税の納税環境の円滑化
 - (3) 取引相場のない株式の評価方法の改善
 - (4) 種類株式の評価方法の明確化
 - (5) 相続時精算課税制度における贈与者の年齢要件の引き下げ
3. 経済社会の変化に対応した個人所得課税と納税環境の整備
 - (1) 個人所得課税について
 - 定率減税の縮減・廃止の見送り
 - 各種控除の見直しの再検討
 - 少子化対策としての児童税額控除の創設
 - 金融所得に対する課税の見直し
 - (2) 土地流動化・住宅取得促進のための税制
 - 固定資産税の負担水準の適正化・均衡化の推進及び事業所税の廃止
 - 登録免許税・不動産取得税の負担軽減
 - 住宅資金贈与に関わる特例措置
 - (3) 納税環境の整備
 - 納税者番号制度の導入
 - 公示制度の見直し
 - 納税事務負担の軽減

以上